

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月22日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2012

課題番号：21520675

研究課題名（和文）幕末維新时期長州藩政治過程の総合的研究

研究課題名（英文）The political process of Choshu clan in the last days of the Tokugawa Shogunate and Meiji Restoration term

研究代表者

三宅 紹宣（MIYAKE TSUGUNOBU）

広島大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：10124091

研究成果の概要（和文）：幕末維新时期における長州藩の政治過程は、対外的危機への対応を軸にしたものであった。1861年のイギリス艦の下関来航、1863年の下関における外国艦砲撃と各国の報復攻撃は、対外的危機を深化させた。長州藩は、幕府の屈従外交を批判した。幕府はそれを弾圧し、1866年、幕長戦争を行った。長州藩は抗戦し、散兵戦術を駆使して幕長戦争に勝利した。そのことを受けて、1867年、藩レベルで討幕が着手され、幕府は倒壊した。

研究成果の概要（英文）：The political process of Choshu clan in the last days of the Tokugawa Shogunate and Meiji Restoration term made correspondence to the foreign crisis. 4 English warships visited Shimonoseki for 1861 years. For 1863 years, a bombardment did a foreign warship in Choshu clan in Shimonoseki. Each country of the West was attacked for the revenge. A foreign crisis deepened by that. Choshu clan criticized the foreign policy of the shogunate. The shogunate suppressed Choshu clan, and did the Bakucho War for 1866 years. Choshu clan resisted, and made the most of the tactics to scatter a soldier, and did a victory. That was received, and Choshu clan attacked the shogunate in the clan level for 1867 years, the shogunate collapsed.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：日本近世史 日本近代史 明治維新 幕末期 政治史 長州藩

1. 研究開始当初の背景

（1）長州藩を中心とした幕末維新时期の政治過程については、明治維新史研究の一つの重要テーマとして、これまで膨大な研究が積み重ねられてきている。しかし、従来の研究は、編纂されたいわゆる一件ものの史料を用い

た研究が多く、当時の実務文書に基づいて、根本に遡って分析した研究は少ない。また、政局史が中心であって、村落の視座から広く社会全体の変動を基盤に据えて政治史全体を見通すものは少ない。本研究は、これらの研究方法上の克服を図りつつ、新しい総合的

な政治史の構築を目指そうとするものである。

(2) 研究代表者三宅紹宣は、これまで『幕末・維新时期長州藩の政治構造』(校倉書房、1993年)において、長州藩の基礎構造に関わる研究をまとめた。それ以外に、「近世後期長州藩の対外防備」(『中国地方と対外関係』所収、山川出版社)において天保期軍制改革の研究、「幕末・維新时期長州藩における民衆意識」(『山口県地方史研究』第63号)において民衆意識の研究、「吉田松陰の民政観」(『史学研究』第200号)、「吉田稔麿の政治思想」(『史学研究』第247号)において吉田松陰や吉田稔麿の研究、「薩長盟約の歴史的意義」(『日本歴史』第647号)において薩長盟約の研究、「幕長戦争小倉口戦争の展開過程」(『山口県地方史研究』第100号)他において幕長戦争の研究などを行ってきた。本研究は、これまで行った基礎構造分析の土台の上に、その後行った諸研究の体系化を図り、総合的な政治史を構築したい。

2. 研究の目的

本研究は、幕末維新时期の政治過程について、長州藩を主たる研究フィールドとして、総合的に解明しようとするものである。分析対象とする時期は、アヘン戦争への対応としての長州藩天保期の軍制改革から開始し、対外的危機へ対処するための嘉永・安政期の諸軍制改革、1861年の対外的危機、1862年の攘夷藩是へ転換、1863年の攘夷実行と対外的危機の深化および8月18日政変、1864年の禁門の変と第一次長州出兵、1866年の幕長戦争、幕長戦争勝利後の幕府への決定的見限りによる1867年の討幕運動と幕府の倒壊過程とする。この政治変動について、一つは、長州藩の政策決定の内部構造の解明、もう一つは、村落の視座から政治過程を照射するという視点から、政治過程を総合的に明らかにしたい。

3. 研究の方法

(1) 第一次史料による政治史の構築

幕末維新时期の長州藩の史料は、明治以降、毛利家編輯所において、家史編纂のために使用され、そのために様々な改編が行われている。その最大のもは、部寄(諸記録綴込)編纂にともなう史料改編である。部寄は、1888年、宮内省から、1853年(嘉永6)から1871年(明治4)までの国事に関わった事蹟の提出を特命され、毛利家編輯所において、427冊の史料を解冊して、編年順に編綴したものである。このため編年で史料を利用するには便利になったが、その一方で、原史料の性格に配慮して研究を進めるということが出来なくなった。しかし、幸いなことに、解冊する前に、史料ごとに記号を振り当て、1

丁ごとに印字しており、この記号により名寄せしていけば、もとの形に復元することは可能である。とはいえ、約8万丁に及ぶ史料群を名寄せするのは、紙媒体のまま人力で行っては、とうてい不可能である。しかし、現在では、デジタル撮影し、画像ファイルに記号と番号を付しておけば、名寄せは可能である。本研究は、従来では不可能に近かった名寄せを、最新のデジタル技術を駆使して実現しようとするものである。このことによって、原史料に復元し、史料の性格に配慮した上で分析し、研究を深化させたい。

(2) 村落の視座を組み込んだ政治史研究

幕末維新は、対外的危機に対応し、諸階層を巻き込んだ壮大な変革過程である。その基底においては、経済破壊、社会変動が発生し、そのうねりの上に激化する政治過程が存在した。よって村落の深みにおいて政治変動をとらえる必要がある。方法としては、村落で活動した人物の日記を発掘し、政治に直接関与しない視点から政治変動がどのように見えていたのかを解明するのが、最も客観的な事実を明らかにすることができよう。

その素材としては、下関近郊豊浦郡宇賀本郷の在村医古谷道庵の日記(全115巻)が、有効であろう。その他、大津郡西市の豪農中野半左衛門の日記など、藩内各地域の農民の日記を用いて研究の深化を図りたい。

4. 研究成果

(1) 幕末の志士達のアメリカ独立戦争認識

幕末の志士達のアメリカ独立戦争認識について分析し、次のような諸事実を解明した。吉田松陰、吉田稔麿、中岡慎太郎、伊藤博文等には、アメリカ独立戦争について、当時世界最強のイギリスに対し、貧弱な武器で立ち向かい、独立を達成したことを理想とする認識が存在していた。そして、自分達の攘夷運動について、困難な状況を突破し、独立を保つことが不可能ではないことを証明する事例として、アメリカ独立戦争が取り上げられており、一見無謀に見える攘夷運動は、独立を保つために歴史の教訓に学んだものであった。攘夷論は単純な排外主義ではなく、西洋諸国でも行われた独立を達成した歴史的事例として現実的な運動として主張されたものであった。アメリカは、外圧の当事国として脅威と憎悪の対象であったが、一方では、イギリスから独立を達成し、短時間のうちに強国となったことについて、畏敬の念で認識されていた。このことは、たとえば横井小楠も、1864年(元治元)の「沼山対話」の中で、「真実公平の心にて天理を法り此割拠見を抜け候は、近世にてはアメリカワシントン一人なるべし」と、割拠論が横行する世の中であって、ワシントンを真実公平の理想的人物と絶賛していることでもわかる。

(2) 1861年(文久元)下関におけるイギリス艦来航事件

1861年(文久元)下関におけるイギリス艦来航事件について分析し、次のような諸事実を解明した。イギリス軍艦が下関に半月以上来泊した事件は、多大な対外的危機意識を発生させた。下関の大半を領有し居城が海岸に位置している長府藩は、大規模な警備態勢を敷いた。長州本藩は、警備動員は行っていないが、軍備担当者は萩からの兵士および兵器の急速な配備を嘆願している。イギリス軍艦の目的は、測量であったが、この段階では幕府は測量を許可しておらず、違法行為であった。そして、何よりも測量は下関占領の準備手段と捉えられ、同時進行しているポサドニック号の対馬占領と同様の性格の事件とみられて危機意識を増大させた。民衆は、生活困窮を外国船の来航によるものとして、来泊を続けるイギリス軍艦に対し対外的危機意識を強めた。これは単に下関周辺のみならず広く瀬戸内海沿岸地域に拡大し、危機意識を発生させ、警戒態勢がとられた。政治的には、久坂玄瑞や木戸孝允は、イギリス軍艦の下関来航に対外的危機意識を増大させ、同時期に長州藩が進めていた長井雅楽の航海遠略説による公武合体政策に反対する姿勢を強めた。これは翌1862年(文久2)7月、長州藩が藩の方針を奉勅攘夷へ転換することにつながってくる。さらには、1863年(文久3)5月、長州藩による攘夷実行を民衆は支持したが、そこには2年前のイギリス艦来航事件によって発生した危機意識が背景にあった。このように地域の実情を踏まえることによって、攘夷運動の高まりを具体的に捉え、政局史に連結することが出来る。

(3) 1863年(文久3)から1871年(明治4)の長州藩域における対外的危機

1863年から1871年までの長州藩域における対外的危機を分析し、次のような諸事実を解明した。

①1863年5月、長州藩の攘夷実行と外国軍艦の報復攻撃により、長州藩内では広く対外的危機起こった。そのため海からの砲撃に備え、対策として海岸部の萩城から山口城へ移鎮、長府城から田倉(勝山)城への移鎮が行われた。また、海岸部へ砲台の築造が行われた。その工事においては、民衆の自発的参加、同年の萩菊ヶ浜土塁の築造における諸階層の広範囲な地域からの自発的参加があった。

②1864年(元治元)6月の黄波戸浦におけるアメリカ船来航と砲撃に対して村落における危機が起こり、同年8月の四国連合艦隊による下関砲撃は、長州藩が完敗し、非常な恐怖を発生させ、市街地および村落において危機が起こった。これらの状況下における村落史料を分析することによって、幕末期長州藩村落における対外的危機の存在を確認する

ことが出来た。

③この危機意識を前提に、1866年の幕長戦争において、幕府と諸外国が結託して長州藩を攻撃してくるという認識が生まれ、民衆が積極的に参戦する動きにつながった。

④明治以後も、対外的危機意識は根強く残存し、外国人による童女誘拐の風聞が流布し、1871年(明治4)ころまで危機意識が残存した。

(4) 薩長盟約の成立と展開過程

1865年(慶応元)から1866年の政治過程を分析し、薩長盟約の成立と展開過程を中心に次のような諸事実を解明した。

①1865年、長州藩内には、薩摩藩と提携することに慎重論があり、薩摩藩名義で軍艦を購入することに、海軍局の反対論があった。しかし、1865年8月、薩摩藩に依頼することがまとまった。薩摩藩は、長州藩が銃を購入することは支援したが、軍艦は目立つので購入に名義を貸すことを渋り、購入は難航した。この状況を打開するため、9月7日、長州藩主父子の薩摩藩主父子宛書簡が書かれた。この段階では、両藩ともに盟約締結の状況には至っていなかった。

②1866年1月21日、薩長盟約が締結された。盟約一条は、幕長戦争開戦後、直ちに薩摩藩は兵士を鹿児島から上京させるというものであり、幕府軍本隊のいる大坂および一会桑軍隊のいる京都を固める長州藩の後方支援であった。薩摩藩兵士の京都・大坂駐屯による威圧の中で、幕府軍は長州藩周辺へ援軍を出軍できず、緒戦での敗北を挽回できなかった。

③盟約一条・二条は、薩摩藩によって忠実に履行された。薩摩藩は、さらに幕府による出兵要請を長州藩と連絡をとりつつ拒否し、軍事技術の提供、海外情報の提供、火薬など軍事物資の支援など様々な支援を行った。また、坂本龍馬は、下関海戦に参戦し、長州藩勝利に貢献した。

(5) 幕長戦争の研究

1866年の幕長戦争について開戦過程と大島口、芸州口、石州口、小倉口戦争を総合的に分析し、次のような諸事実を解明した。

①大島口の長州軍は、諸隊はもとより、家臣団隊も小隊組織に編制されて西洋軍制化されていた。これらの隊が、各方面軍本陣の指揮下に置かれ、密接に連携を保ちつつ戦闘を展開した。長州軍の作戦は、地形を巧みに利用し、制高を重視し、状況に応じて広く散開し、大砲・小銃を活用するものであった。また、地元民衆の声、篝火、兵糧提供などによる多様な支援があった。幕府直轄軍は、西洋式軍隊である陸軍歩兵部隊と、海軍の大型蒸気軍艦からの艦隊射撃を組み合わせた最新鋭の強力なものであり、長州軍を苦しめたが、松山藩軍は、旧式のままの軍事編制であり、

長州軍の攻撃によって敗退した。

②芸州口の長州軍は、散兵戦術を駆使し、山岳地形を巧みに利用して、制高を重視する作戦を展開した。また、ミニエー銃を標準装備し、征長軍のうち諸藩軍のゲベール銃を圧倒した。また、軍夫の動員体制を確立し、かつ、民衆の協力もあって、兵站を確保した。また、広島藩領においても民衆に配慮した施策を行って民衆を味方に付けた。

これに対し征長軍は、旧式の諸藩軍もいたが、幕府陸軍や和歌山藩軍は、西洋式軍隊であり、また、軍艦は最新鋭の大型軍艦であり、その艦砲射撃は、芸州口に軍艦が配備されていない長州軍を苦しめた。西洋式装備では、総合的に見れば質量ともに征長軍のほうが上回っていた。しかし長州軍は、散兵戦術など西洋式戦法に習熟し、それを十分に使いこなした点に勝因があった。また、征長軍は軍夫の逃亡が相次ぎ、作戦に支障をきたした。さらに広島藩領の民衆を抑圧したため、民衆の反発を招いた。

③石州口の長州軍は、散兵戦術を駆使し、少ない人数を有効に活用することにより、征長軍に勝利した。また、民衆に対する細かな配慮をすることにより、民衆の支持を得、兵站も順調に機能し、戦争を有利に進めることが出来た。これに対し、福山藩軍は、一部西洋式装備であったが、基本は旧式の軍事編制であり、軍夫の逃亡などもあって武器を確保できず、長州軍に敗退した。浜田藩軍は、旧式の軍隊であり、民衆の抵抗により軍夫の動員が順調に機能しなかった。石州口に派遣された和歌山藩軍は、旧式の軍隊であり、士気が低く、また石見国の民衆を虐待したため、民衆から追われる事態となった。松江藩軍は、武器は最新の西洋式であったが、積極的参戦は行わなかった。鳥取藩軍は、武器は旧式であり、戦闘への出動はほとんど行わなかった。総じて石州口の征長軍は、旧式の封建制軍隊であり、西洋式兵器があってもそれを生かしきれなかった。

④小倉口の長州軍は西洋式戦法に習熟しており、とりわけ散兵戦術を駆使した。さらに、藩庁政事堂の統一的指揮のもとで、効果的な部隊や軍艦の配置が行われ、各部隊、軍艦、砲台の密接な連携のもとで作戦が展開された。長州藩では、農兵による地域の防備体制が確立し、背後を突かれるという憂いがなく作戦に集中出来た。また、軍夫の動員も、困難な状況ではあるが、支障なく行われた。

これに対し小倉藩軍は、大砲などは優秀なものを装備していたが、旧来の軍事編制のままの軍隊であり、有効に使いこなせず、長州軍に敗退した。小倉藩では、軍夫の逃亡が相次ぎ、また、動員への抵抗があり、戦争遂行に影響を与えた。熊本藩軍は、旧来の軍事編制のままの軍隊であったが、最新の大砲を装

備し、高所の陣地に拠って防御する形態の戦闘であったため、力攻めをした長州軍を敗退させた。幕府軍は、ミニエー銃を装備した西洋式軍隊であったが、戦闘には投入されなかった。また、海軍は、当時最新で最強の軍艦を持ち、長州海軍を圧倒していたが、各艦の戦闘の稚拙さから効果的な作戦が出来なかった。

⑤幕長戦争は、これまでの通説では、西洋式兵器をそろえた長州藩が、旧式兵器のままの征長軍を破ったとされてきた。しかし、戦争の過程を正確に復元すると、幕府直轄軍や和歌山藩軍の兵器は、長州藩の兵器と五角のレベルであり、とりわけ海軍力においては、幕府は、当時最新鋭の大型蒸気軍艦をそろえており、長州藩を圧倒していた。しかるになぜ長州藩は勝利することができたのか。そのために、征長軍側の史料と長州藩側の史料を相互に突き合わせることにより、可能な限り正確な戦争の諸事実を明らかにしようとした。その結果、両者が決定的に違うのは、長州軍が散兵戦術など西洋式戦法に習熟し、それを十分に使いこなしたという点、つまり兵士の自発性の有無を中心とした質の差、兵站を担う軍夫の積極性の有無の差、さらにはその背後にいる民衆の支援の有無の差にあったことを解明した。

(6) 五箇条の誓文・宸翰と五榜の揭示

1868年3月の五箇条の誓文・宸翰と五榜の揭示について分析し、次のような諸事実を解明した。

①誓文・宸翰・五榜の揭示は同一の方針のもとで維新政府総裁局において作成され、とりわけ誓文と宸翰は、木戸孝允の手によって、列侯会盟を否定することによって成立し、1868年(明治元)3月14日の天皇親政を徹底する誓祭において重要な役割を果たし、翌15日、三者は一体のものとして一般に公布された。

②その基調は、外国人襲撃事件が続発する対外問題の危機の中において、開国和親方針の徹底を図り、天皇親政のもとで国是を確立し、海外と並立し、万民を安撫することによって国家を安定させようとするものであった。そのために公論を尊重し、万民の活力を引き出そうとし、開明的姿勢を掲げている。

③この基調に照らしてみると、従来、江戸幕府の対民衆政策をそのまま引き継いだものと評価されがちだった五榜の揭示も、第4札にみえる万国公法を以て条約履行や、第5札での言路の洞開など三者に相通ずるものであることが確認できる。

④誓文は、1871年(明治4)5月4日まで署名が継続しており、政体書は勿論、後の維新政府の政策に与えた影響の大きさからみても、重要な意義を有していた。ただし、誓文にいう公論の尊重は、一挙に民主主義社会の

到来を告げるものではなく、あくまで当該歴史段階の中でその意義を考察する必要がある。

(7) 今後の展望

以上、幕末維新期の長州藩における重要事件について、政策決定過程まで掘り下げ、日記を用いて村落の視点も組み込んで解明した。今後は、この成果をもとに更に諸事件の間隙を埋め、総合的な政治過程の流れを把握し、理論化を進めたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

- ① 三宅紹宣、五箇条の誓文・宸翰と五榜の揭示、明治維新史研究、査読有、9号、2013、1-15
- ② 三宅紹宣、明治期山口県における食料摂取の変遷、山口県史研究、査読有、20号、2012、18-37
- ③ 三宅紹宣、薩長盟約の成立と展開、日本歴史、査読有、761号、2011、52-68
- ④ 三宅紹宣、幕末期長州藩村落における対外的危機、山口県地方史研究、査読有、106号、2011、15-31
- ⑤ 三宅紹宣、文久元年下関におけるイギリス艦来航事件、山口県地方史研究、査読有、104号、2010、16-28
- ⑥ 三宅紹宣、山口県文書館所蔵の幕末維新関係史料について、山口県文書館アーカイブズガイド、査読無、2010、99-106
- ⑦ 三宅紹宣、幕末の志士達のアメリカ独立戦争認識、山口県地方史研究、査読有、102号、2009、1-16

〔学会発表〕(計4件)

- ① 三宅紹宣、五箇条の誓文・宸翰と五榜の揭示、広島史学研究会、2012年10月28日、東広島市
- ② 三宅紹宣、幕長戦争と大竹、2012年度芸備地方史研究会大会招待講演、2012年7月1日、広島県大竹市
- ③ 三宅紹宣、幕長戦争と明治維新史研究、2011年度明治維新史学会秋期大会招待講演、2011年11月5日、広島県廿日市市
- ④ 三宅紹宣、薩長盟約の成立と展開、広島史学研究会大会、2010年10月30日、東広島市

〔図書〕(計1件)

- ① 三宅紹宣、幕長戦争 69、吉川弘文館、2013、306

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三宅 紹宣 (MIYAKE TSUGUNOBU)

広島大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：10124091

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：